



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1762

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 石田 優

問合せ先責任者 取締役本社統括 北村 明

TEL (06) 6303-8101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	71,464	6.0	1,294	△ 2.1	1,283	△ 61.7
17年9月中間期	67,397	△ 15.0	1,322	△ 16.7	3,352	△ 28.1
18年3月期	167,507		7,220		9,325	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,374	△ 27.3	35 93	35 81
17年9月中間期	1,892	△ 85.9	98 27	- -
18年3月期	5,823		302 47	302 11

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △53百万円 17年9月中間期 △120百万円 18年3月期 △151百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 38,271,793株 17年9月中間期 19,259,549株 18年3月期 19,252,334株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 ⑤当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。  
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。  
 1株当たり中間(当期)純利益 17年9月中間期 49円13銭 18年3月期 151円24銭  
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17年9月中間期 -円-銭 18年3月期 151円05銭

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	151,430	83,744	44.6	1,775 88
17年9月中間期	154,323	64,008	41.5	3,325 98
18年3月期	148,770	68,673	46.2	3,568 39

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 38,019,960株 17年9月中間期 19,245,131株 18年3月期 19,245,039株  
 ②当社は平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。  
 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、18年3月期の1株当たり純資産は以下のとおりとなります。  
 17年9月中間期 1,662円99銭 18年3月期 1,784円20銭  
 ③17年9月中間期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産欄には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,517	1,781	△ 4,708	55,738
17年9月中間期	3,568	853	△ 1,221	56,243
18年3月期	6,573	△ 687	△ 1,784	57,146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	191,000	8,400	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円14銭

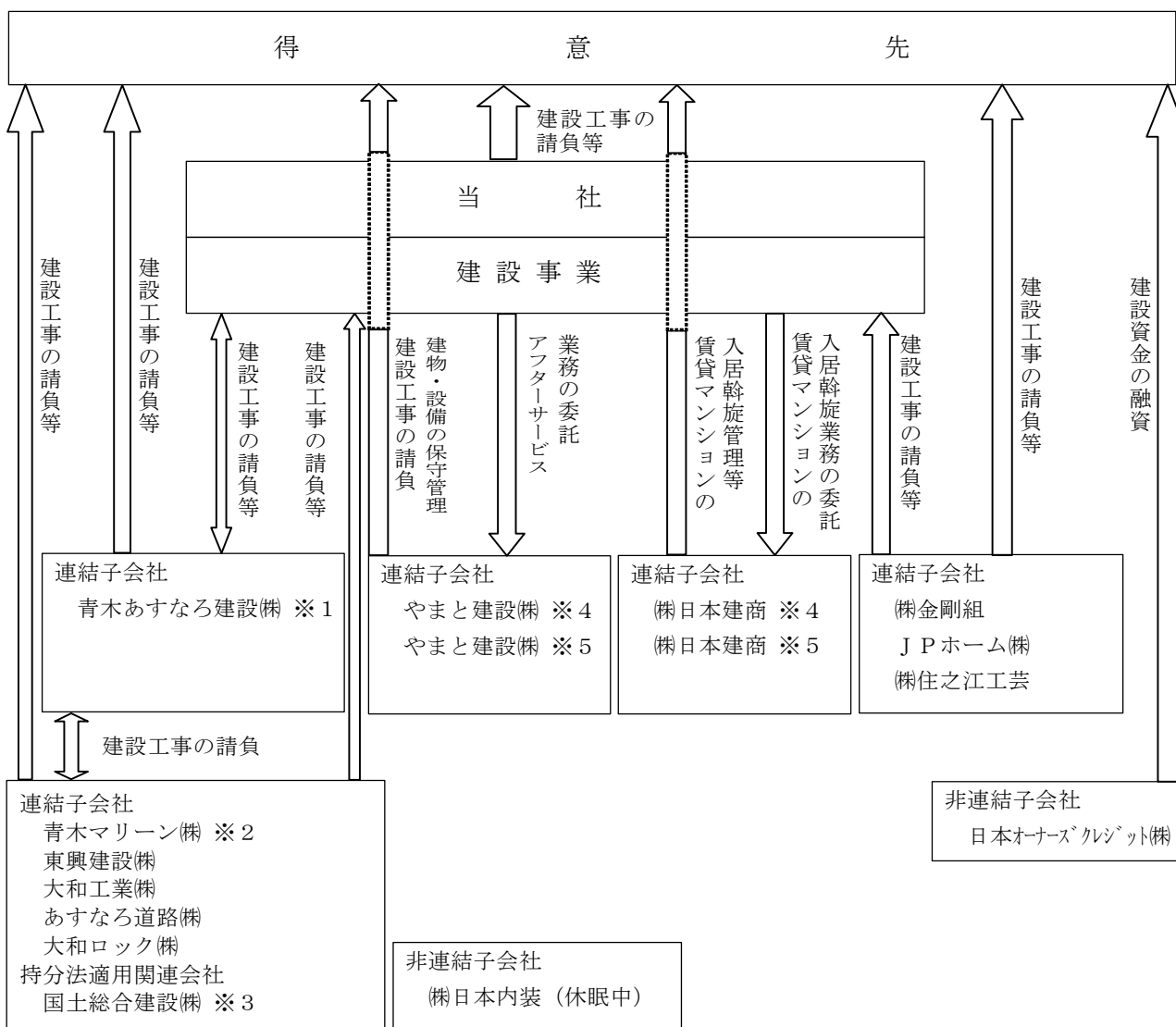
※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社13社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業内容とし、その他に不動産事業およびこれらに関連する事業を行っております。

当社および青木あすなる建設株式会社は総合建設業者として建設工事の請負等を、青木マリン株式会社は主に海上埋立工事の請負を、株式会社金剛組は神社仏閣の建設工事の請負を、J Pホーム株式会社は戸建住宅工事の請負を、やまと建設株式会社2社は建設工事の請負、建物および設備の保守管理業務を、株式会社住之江工芸は内装工事の請負を、東興建設株式会社は主に法面工事の請負を、大和工業株式会社は主に大量土岩工事の請負を、あすなる道路株式会社は主に舗装工事の請負を、大和ロック株式会社は爆砕工事の請負を、株式会社日本建商2社は主に賃貸マンションの入居斡旋管理業務を、また国土総合建設株式会社は主に海洋土木工事の請負を営んでおります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。  
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。  
 ※3 ジャスダック証券取引所に上場しております。  
 ※4 本店所在地は大阪府であります。  
 ※5 本店所在地は東京都であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に『当社とかわかって良かった』と感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーとなることを目指していますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢とし、もてる技術、知識、知恵の全てを提供して、当社にかかわる全ての人々に幸せをもたらし、社業の発展を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てるとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行うなど、中長期的な視点で投資効率を有効に活用してまいります。

#### (当期の利益配分に関する事項)

当期より中間配当を実施することとし、期初の予定どおり1株当たり9円の普通配当をすることを決定いたしました。

なお、年間普通配当金につきましては期末配当金を1株当たり9円とし、合わせて1株当たり18円の普通配当金といたす予定であります。

これは株式分割前（平成18年4月1日付にて1株を2株に株式分割実施）の基準に換算しますと、1株当たりの年間普通配当金は36円となり、前期に比べ1円の増配となります。

#### 〔1株当たり配当金の状況〕

	普通配当			特別配当			1株当たり配当金		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間	中間	期末	年間
当期	9円	9円	18円	—	—	—	9円	9円	18円
当期 〔株式分割前の 基準に換算〕	18円	18円	36円	—	—	—	18円	18円	36円
前期	—	35円	35円	—	15円	15円	—	50円	50円

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動性を高めるために有用な施策のひとつであると認識しており、とりわけ個人株主の増加は重要であるとの観点から1単元の株式の数を100株としておりますが、その後の当社の株価水準等を踏まえ、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。

更なる引下げおよび分割につきましては、株価水準の推移、個人投資家の動向、市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ対処いたしたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上拡大と経営効率の改善を推進し、売上高営業利益率10%以上を確保することを重要な経営目標として定めております。

**(5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題**

建設業界を取り巻く環境は、公共建設投資の削減により企業間競争が更に進み、厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、強固で競争力のある企業グループを目指して、平成16年4月の合併による青木あすなる建設株式会社の誕生をはじめ、平成17年4月には当社の戸建住宅事業部門を分社化しJ Pホーム株式会社を設立し、平成18年1月には寺社建築において1400余年の伝統を有する株式会社金剛組から、同社の事業を全面的に譲受けた、新「株式会社金剛組」をスタートさせました。

また、当中間連結会計期間の6月には法面工事を得意とする東興建設株式会社の株式を青木あすなる建設株式会社が取得し子会社とするなどグループ組織の再編・強化策を積極的に実行してまいりました。

このように当社グループは、今後もグループ各社が異なった得意分野の組み合わせや、事業領域・営業基盤の補完等を通じて経営効率の改善を図るとともに重点分野への経営資源の再配分を行っていくことにより、真に競争力のある企業グループとなることを狙いとして、新規M&A案件への取り組みを含め、グループ拡大策に積極的に取り組み収益の向上に努めてまいり所存であります。

**(6) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

**3. 経営成績及び財政状態****(1) 経営成績****① 当中間期（18年9月中間期）の概況**

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け民間設備投資が増加し、また雇用情勢や個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復を続けました。

建設業界におきましては、民間建設投資は製造業を中心とした設備投資が活発になり、また新設住宅着工戸数も好調に推移いたしました。公共建設投資が引続き大幅に減少したため、工事の受注獲得競争が一段と激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、お客様に対する企画提案力や新技術の向上に努めるとともに施工の合理化、原価の低減、間接部門費の削減等の諸施策に全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比8.0%増の92,323百万円、連結売上高は、前年同期比6.0%増の71,464百万円となりました。

一方、利益面につきましては、グループの総力を挙げて業務全般にわたる効率化や一般管理費等のコスト削減はあったものの、子会社の青木あすなる建設株式会社の「負ののれん」の償却額が平成17年7月に終了したことにより、営業外収益の特殊要因利益であります「負ののれん償却額」が前中間連結会計期間に比べ2,039百万円減少となったことなどから、連結経常利益は前年同期比61.7%減の1,283百万円、中間純利益は、前年同期比27.3%減の1,374百万円となりました。

上記、特殊要因利益であります営業外収益の「負ののれん償却額」2,198百万円を補正して前年同期と比較してみますと、経常利益（補正後）は前年同期比ほぼ横ばいの1,125百万円、中間純利益（補正後）においては前年同期比1,522百万円増加の1,216百万円であります。

[補正後の経常利益および中間純利益]

(単位：百万円)

	前中間期 17年9月期	当中間期 18年9月期	増減額
経常利益 (A)	3,352	1,283	△ 2,069
うち、負ののれん償却額 (B) 〔旧、連結調整勘定償却額〕	2,198	158	△ 2,039
経常利益（補正後） (A) - (B)	1,154	1,125	△ 29
中間純利益（補正後）	△ 305	1,216	1,522

## (受注高、売上高、繰越高の状況)

## (1)連結

項目		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建築工事	50,661	59.3	60,783	65.8	10,122	20.0	107,609	64.0
	土木工事	34,800	40.7	31,539	34.2	△ 3,261	△9.4	60,534	36.0
	計	85,461	100.0	92,323	100.0	6,861	8.0	168,144	100.0
売上高	建築工事	28,766	42.7	34,949	48.9	6,183	21.5	86,221	51.5
	土木工事	38,630	57.3	36,514	51.1	△ 2,116	△5.5	81,285	48.5
	計	67,397	100.0	71,464	100.0	4,067	6.0	167,507	100.0
繰越高	建築工事	117,807	62.1	143,134	71.4	25,327	21.5	117,300	68.1
	土木工事	71,925	37.9	57,413	28.6	△ 14,511	△20.2	55,004	31.9
	計	189,732	100.0	200,548	100.0	10,815	5.7	172,304	100.0

(注) 当中間連結会計期間末の繰越高には、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となった東興建設(株)の前事業年度末繰越高7,384百万円(土木工事)を含めて表示しております。

## (2)単体

項目		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増 減		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	建築工事	18,266	99.9	18,881	100.0	614	3.4	38,459	100.0
	土木工事	9	0.1	—	—	△ 9	—	9	0.0
	計	18,275	100.0	18,881	100.0	605	3.3	38,469	100.0
売上高	建築工事	9,261	95.8	10,410	100.0	1,148	12.4	37,176	98.9
	土木工事	406	4.2	—	—	△ 406	—	406	1.1
	計	9,668	100.0	10,410	100.0	741	7.7	37,582	100.0
繰越高	建築工事	52,691	100.0	53,441	100.0	749	1.4	44,970	100.0
	土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	52,691	100.0	53,441	100.0	749	1.4	44,970	100.0

## ② 通期（19年3月期）の見通し

連結業績及び単体業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受注高	195,000 百万円	41,000 百万円
売上高	191,000 百万円	38,500 百万円
経常利益	8,400 百万円	4,800 百万円
当期純利益	5,100 百万円	3,000 百万円

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少し、55,738百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,517百万円の資金増加となりました。主な要因は、売上債権の減少（9,119百万円）および未成工事受入金の増加（1,471百万円）による収入があったものの、工事未払金等の減少（7,155百万円）および未成工事支出金の増加（1,701百万円）による支出があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,781百万円の資金増加となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,708百万円の資金減少となりました。主な要因は、長短借入金の返済（2,519百万円）、自己株式の取得（977百万円）および配当金の支払（957百万円）による支出であります。

なお、当企業集団の主要財務指標は下記のとおりであります。

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
自己資本比率（%）	41.5	44.6	46.2
時価ベースの自己資本比率（%）	59.2	51.5	64.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

**(3) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

## ① 受注環境の変化

政府の財政構造改革、地方自治体の財政赤字の影響で公共建設投資の削減が続いていますが、予想を上回る削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制

建設事業は多数の法的規制を受けており、当社グループも事業運営にあたり建設業法、建築士法等の許可・登録を受ける等、法的規制の適用を受けております。現在、当社グループは必要な許可・登録を受け、法的規制を十分遵守し営業活動を行っておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により当社グループの営業活動に制約が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 賃貸マンションの売上高比率が高いこと

当社は土地活用を考える地主に対して、設計、施工はもちろん、税金、資金調達、入居等の管理にいたる賃貸マンション経営に関する提案営業を主な事業としております。

したがって、賃貸マンションに特化している当社としては、相続税および資産課税の緩和に関する大幅な税制変更や金利高騰等の金融情勢につき変化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 資材価格の変動について

鉄骨、石油製品等の価格の上昇により原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合や、需要の増大により入手難になる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 施工上の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任等による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 取引先の信用リスク

建設業においては、工事完了まで長期間を要し、かつ一取引の取引額も大きく、建物等工事目的物引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため工事終了前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		(要 約) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
現金預金	56,943		56,510		57,917		△ 1,407
受取手形・完成工事未収入金等	40,155		43,320		46,230		△ 2,910
販売用不動産	2,831		2,356		3,075		△ 719
未成工事支出金	15,748		10,963		6,958		4,004
繰延税金資産	2,019		1,778		1,721		56
その他	6,806		5,423		5,779		△ 356
貸倒引当金	△ 60		△ 136		△ 106		△ 30
流動資産合計	124,442	80.6	120,215	79.4	121,576	81.7	△ 1,361
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	5,210		7,294		5,206		2,088
機械・運搬具・工具器具備品	4,196		7,088		3,963		3,125
船舶	5,362		5,146		5,381		△ 235
土地	6,366		8,994		6,056		2,937
減価償却累計額	△ 10,986		△ 14,847		△ 10,666		△ 4,180
有形固定資産合計	10,148		13,676		9,941		3,734
無形固定資産	161		915		1,016		△ 101
投資その他の資産							
投資有価証券	9,625		9,404		10,188		△ 783
投資不動産	1,003		652		653		△ 0
繰延税金資産	3,161		3,419		2,651		767
再評価に係る繰延税金資産	664		664		664		—
その他	9,388		3,991		3,456		534
貸倒引当金	△ 4,272		△ 1,509		△ 1,379		△ 129
投資その他の資産合計	19,570		16,623		16,235		387
固定資産合計	29,880	19.4	31,215	20.6	27,193	18.3	4,021
資産合計	154,323	100.0	151,430	100.0	148,770	100.0	2,659



(単位：百万円)

科 目	期 別		①		②		(①-②)
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		(要 約) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	24,697		22,425		24,165		△ 1,740
短期借入金	1,596		5,492		1,786		3,705
1年以内償還予定の社債	—		200		—		200
未払法人税等	713		263		800		△ 536
未成工事受入金	26,152		18,206		15,325		2,880
賞与引当金	1,549		1,558		1,553		5
完成工事補償引当金	178		225		184		41
その他	3,648		5,586		6,456		△ 870
流動負債合計	58,536	37.9	53,959	35.6	50,272	33.8	3,686
II 固定負債							
社債	—		550		—		550
長期借入金	2,270		1,448		1,515		△ 66
退職給付引当金	9,710		9,387		9,060		327
船舶特別修繕引当金	45		48		56		△ 7
連結調整勘定	57		—		38		△ 38
負ののれん	—		19		—		19
その他	1,703		2,272		2,144		128
固定負債合計	13,787	8.9	13,726	9.1	12,814	8.6	911
負債合計	72,324	46.8	67,685	44.7	63,087	42.4	4,598
(少数株主持分)							
少数株主持分	17,990	11.7	—	—	17,009	11.4	—
(資本の部)							
I 資本金	5,000	3.2	—	—	5,000	3.4	—
II 資本剰余金	272	0.2	—	—	272	0.2	—
III 利益剰余金	58,528	37.9	—	—	62,459	42.0	—
IV 土地再評価差額金	△ 967	△0.6	—	—	△ 967	△0.6	—
V その他有価証券評価差額金	1,568	1.0	—	—	2,303	1.5	—
VI 自己株式	△ 392	△0.2	—	—	△ 392	△0.3	—
資本合計	64,008	41.5	—	—	68,673	46.2	—
負債、少数株主持分及び資本合計	154,323	100.0	—	—	148,770	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	5,000	3.3	—	—	—
2 資本剰余金	—	—	272	0.2	—	—	—
3 利益剰余金	—	—	62,872	41.5	—	—	—
4 自己株式	—	—	△ 1,367	△0.9	—	—	—
株主資本合計	—	—	66,776	44.1	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	—	—	1,710	1.1	—	—	—
2 土地再評価差額金	—	—	△ 967	△0.6	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	742	0.5	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	16,225	10.7	—	—	—
純資産合計	—	—	83,744	55.3	—	—	—
負債純資産合計	—	—	151,430	100.0	—	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	① 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		② 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(②-①) 増 減	(要 約) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%		%			%
I	売上高	67,397	100.0	71,464	100.0	4,067	167,507	100.0
II	売上原価	59,985	89.0	63,264	88.5	3,279	147,771	88.2
	売上総利益	7,411	11.0	8,199	11.5	788	19,735	11.8
III	販売費及び一般管理費	6,089	9.0	6,905	9.7	815	12,514	7.5
	営業利益	1,322	2.0	1,294	1.8	△ 27	7,220	4.3
IV	営業外収益							
	受取利息	24		11		△ 12	33	
	受取配当金	80		56		△ 24	96	
	連結調整勘定償却額	2,198		—		△ 2,198	2,308	
	負ののれん償却額	—		158		158	—	
	その他	32		62		30	198	
	営業外収益計	2,334	3.5	287	0.4	△ 2,047	2,637	1.6
V	営業外費用							
	支払利息	74		128		53	152	
	販売用不動産評価損	68		62		△ 5	124	
	持分法による投資損失	120		53		△ 67	151	
	その他	40		54		14	103	
	営業外費用計	304	0.5	298	0.4	△ 5	532	0.3
	経常利益	3,352	5.0	1,283	1.8	△ 2,069	9,325	5.6
VI	特別利益	96	0.1	627	0.9	531	638	0.4
VII	特別損失	514	0.7	262	0.4	△ 251	605	0.4
	税金等調整前中間（当期） 純利益	2,934	4.4	1,648	2.3	△ 1,286	9,358	5.6
	法人税、住民税及び事業税	789	1.2	246	0.3	△ 543	2,200	1.3
	法人税等調整額	52	0.1	△ 271	△0.3	△ 324	559	0.3
	少数株主利益	199	0.3	298	0.4	98	775	0.5
	中間（当期）純利益	1,892	2.8	1,374	1.9	△ 517	5,823	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

① 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		272	272
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		272	272
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		58,312	58,312
II 利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		1,892	5,823
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		675	675
資本金		1,000	1,000
利益剰余金減少高 計		1,675	1,675
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		58,528	62,459

② 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,000	272	62,459	△ 392	67,338	2,303	△ 967	1,335	17,009	85,683
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)			△ 962		△ 962					△ 962
中間純利益			1,374		1,374					1,374
自己株式の取得				△ 974	△ 974					△ 974
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△ 593	—	△ 593	△ 783	△ 1,376
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	412	△ 974	△ 561	△ 593	—	△ 593	△ 783	△ 1,938
平成18年9月30日残高	5,000	272	62,872	△ 1,367	66,776	1,710	△ 967	742	16,225	83,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		(要 約)
	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,934	1,648	9,358
減価償却費	342	255	611
減損損失	87	—	87
連結調整勘定償却額	△ 2,198	—	△ 2,308
負ののれん償却額	—	△ 158	—
営業権償却額	—	—	215
のれん償却額	—	115	—
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 18	△ 374	△ 2,865
賞与引当金の増加・減少（△）額	△ 133	△ 44	△ 130
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 290	△ 769	△ 939
完成工事補償引当金の増加・減少（△）額	△ 20	17	△ 14
受取利息及び受取配当金	△ 104	△ 67	△ 130
支払利息	74	128	152
販売用不動産評価損	68	62	124
売上債権の減少・増加（△）額	8,158	9,119	2,468
固定化債権の減少・増加（△）額	—	37	6,305
販売用不動産の減少・増加（△）額	△ 273	656	△ 574
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 6,456	△ 1,701	2,704
工事未払金等の増加・減少（△）額	△ 7,751	△ 7,155	△ 8,186
未成工事受入金の増加・減少（△）額	10,384	1,471	△ 442
その他	1,016	△ 879	3,677
小 計	5,819	2,361	10,114
利息及び配当金の受取額	132	94	157
利息の支払額	△ 74	△ 124	△ 150
法人税等の支払額	△ 2,308	△ 815	△ 3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	1,517	6,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 87	△ 926	△ 484
有形固定資産の売却による収入	9	406	368
投資有価証券の取得による支出	△ 192	△ 488	△ 590
投資有価証券の売却による収入	72	520	415
優先出資証券（投資有価証券）の償還による収入	—	—	1,033
連結子会社株式の売却による収入	690	—	690
連結子会社の自己株式取得による支出	△ 130	△ 764	△ 1,682
営業譲受による支出	—	—	△ 1,125
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,682	—
その他	492	351	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	1,781	△ 687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	14,134	14,960	30,479
短期借入金の返済による支出	△ 13,929	△ 16,481	△ 29,998
長期借入金の返済による支出	△ 304	△ 997	△ 1,146
社債の償還による支出	—	△ 50	—
自己株式取得による支出	△ 255	△ 977	△ 255
配当金の支払額	△ 675	△ 957	△ 675
少数株主への配当金の支払額	△ 188	△ 203	△ 187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221	△ 4,708	△ 1,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	2
V 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	3,201	△ 1,407	4,104
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,742	57,146	52,742
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	300	—	300
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	56,243	55,738	57,146

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社数 10社 青木あすなる建設(株)他 9社</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社は1社増加となりました。 (新規連結子会社) J Pホーム(株) 平成17年4月設立</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>①連結子会社数 13社 青木あすなる建設(株)他 12社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります 当中間連結会計期間において連結子会社は1社増加となりました。 (新規連結子会社) 東興建設(株) 平成18年5月に株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>①連結子会社数 12社 青木あすなる建設(株)他 11社</p> <p>当連結会計年度において連結子会社は3社増加となりました。 (新規連結子会社) J Pホーム(株) 平成17年4月設立 (株)金剛組 平成17年11月設立 大和ロック(株) 平成18年2月設立</p> <p>②主要な非連結子会社 同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>	<p>①持分法適用会社 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p> <p>③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5～7年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上の工事)については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、39,202百万円であります。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は、36,092百万円であります。  消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は、78,082百万円であります。  消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,519百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してしております。	—————



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 担保に供している資産 565百万円	1. 担保に供している資産 1,665百万円	1. 担保に供している資産 299百万円
2. 偶発債務 (保証債務) 1,135百万円	2. 偶発債務 (保証債務) 714百万円	2. 偶発債務 (保証債務) 605百万円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 207百万円 受取手形裏書譲渡高 557百万円	3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260百万円 受取手形裏書譲渡高 287百万円	3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 510百万円 受取手形裏書譲渡高 453百万円
	4. 中間連結会計期間末日満期手形形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 576百万円 支払手形 12百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,747百万円 賞与引当金繰入額 676百万円 退職給付費用 86百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,026百万円 賞与引当金繰入額 649百万円 退職給付費用 135百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 6,058百万円 賞与引当金繰入額 702百万円 退職給付費用 173百万円
2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	2. 同左	
3. 特別利益の主な内訳 株式売買精算差益 44百万円 投資不動産売却益 22百万円 厚生年金基金解散益 18百万円	3. 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 227百万円 貸倒引当金戻入益 257百万円	2. 特別利益の主な内訳 投資不動産売却益 221百万円 投資有価証券売却益 179百万円 貸倒引当金戻入益 97百万円
4. 特別損失の主な内訳 関係会社株式売却損 387百万円 減損損失 87百万円	4. 特別損失の主な内訳 営業拠点再編費用 174百万円 固定資産除却損 33百万円	3. 特別損失の主な内訳 関係会社株式売却損 387百万円 減損損失 87百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	19,440,000	19,440,000	—	38,880,000

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

株式分割による増加 19,440,000株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

2. 自己株式に関する事項

(単位 株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	194,961	665,079	—	860,040

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳

①株式分割による増加 194,961株

(平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割)

②取締役会決議に基づく取得による増加 470,000株

③単元未満株式の買取による増加 118株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	962	50.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	342	利益剰余金	9.0	平成18年9月30日	平成18年12月12日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 56,943百万円 有価証券 30百万円 (流動資産「その他」) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 730百万円 現金及び現金同等物 56,243百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 56,510百万円 有価証券 20百万円 (流動資産「その他」) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 792百万円 現金及び現金同等物 55,738百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 57,917百万円 有価証券 20百万円 (流動資産「その他」) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 792百万円 現金及び現金同等物 57,146百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,239	6,034	2,794	3,732	6,783	3,050	3,264	7,439	4,174

- (注) 1. 当中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。  
2. 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
MMF	20	20	20
非上場株式	2,730	1,756	1,789
その他	10	100	100
関係会社株式	860	764	859
合計	3,622	2,642	2,769

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。